

平成 28 年 11 月 7 日

結婚の希望を叶える環境整備に係る検討の論点（案）

1 .国や自治体が結婚支援の充実に取り組む中で、企業・団体・大学等において自主的に行うことができる具体的取組としてどのようなものが考えられるか

< 第 1 回検討会における主な意見 >

- ・ 仕事以外にも若者同士が話をする機会を増やすことが必要。
- ・ 結婚支援を目的としない緩やかな異業種間交流のような場が増えるとよい。
- ・ 信頼できる、安心して同僚と付き合える、良好な人間関係のネットワークを構築できている職場での出会いは結婚に結びつきやすいのではないか。
- ・ 自治体のマッチングシステム登録やセミナー参加の声かけ・ポスター掲示等をするだけでも違う。
- ・ 例えば、入社 2、3 年時に研修期間を置くことでワーク・ライフ・バランスを確保しやすくするといった間接的な環境づくりもよい。
- ・ 就職活動のときに、子供が生まれてから受けられるサポートや、結婚した社員がどこまで働いているのかということが分かるとよいのではないか。
- ・ 職制等の中で動くときと反発が出て成果が出ず、むしろ任意の集まりの中での取組の方がうまくいくということもある。労働組合の機会の活用や、企業コンソーシアム型での取組など、知恵の出どころではないか。
- ・ 上下関係のある組織よりも商工会議所のような横のつながりのある組織の方が取り組みやすい。
- ・ 出会う段階の取組と出会ってから結婚を決断するまでの段階の取組との両方を考えていかなければいけない。
- ・ ライフプランに関わる身体についての勉強をすることも肝心。
- ・ ライフプランについては、テキストベースではなく、実際に身近な人から聞いたり、触れ合いや体験を通して学ぶことが重要。

2 . 取り組むに当たって留意すべき点は何か

< 第 1 回検討会における主な意見 >

- ・ 例えば、女性労働者が上司から「付き合っている人がいるという噂があるが、その人と結婚するのか」などと質問される事例があり、地方労働局の斡旋事例、裁判例もあり、法学の観点からも留意すべき点がある。

3 . 企業・団体・大学等を含め社会全体として取り組みやすい機運の醸成はどう進めるべきか

< 第 1 回検討会における主な意見 >

- ・ 妊娠・出産・子育ての段階についての民間の取組を応援する制度として、くるみん・プラチナくるみんの制度があるが、結婚の段階について民間の取組をバックアップする制度が必要ではないか。
- ・ 企業の取組の実態についての調査が必要ではないか。

4 . 国・自治体の支援はどうあるべきか